



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東
 コード番号 3963 URL http://www.synchro-food.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 藤代 真一
 兼 事業部長

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522

四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	857	△43.8	△174	ー	△162	ー	△138	ー
2020年3月期第3四半期	1,525	18.6	416	△12.2	416	△12.3	239	△19.7

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △138百万円(ー%) 2020年3月期第3四半期 239百万円(△19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△5.20	ー
2020年3月期第3四半期	9.00	8.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,768	2,544	91.9
2020年3月期	3,098	2,711	87.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,544百万円 2020年3月期 2,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2021年3月期	ー	0.00	ー		
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	26,893,800株	2020年3月期	26,893,800株
2021年3月期3Q	362,137株	2020年3月期	266,393株
2021年3月期3Q	26,585,130株	2020年3月期3Q	26,609,092株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残る中、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られましたが、昨年末から全国各地で感染者が急増し、今後の見通しが立ちにくい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは、“食の世界をつなぎ、食の未来をつくる”を経営理念として、リスクヘッジと新型コロナウイルス感染症終息時の準備を行うため、コストコントロールの徹底、飲食店以外の企業開拓による飲食周辺領域の取り込み、営業力の更なる強化、継続課金モデルの推進をテーマとして事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第 3 四半期連結累計期間の業績は、売上高は857,358千円(前年同期比43.8%減)、営業損失は174,208千円(前年同期は416,540千円の営業利益)、経常損失は162,805千円(前年同期は416,229千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は138,353千円(前年同期は239,544千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス554,224千円(同51.6%減)、出退店サービス214,922千円(同20.9%減)、その他サービス88,212千円(同19.2%減)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当社グループは、第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の 3 区分に変更しております。

なお、前第 3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成することは実務上困難なため、前年同期比情報については開示を行っておりません。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、コストコントロールの一貫として広告宣伝費等の抑制を継続しながらも、オウンドメディアである「Foodist Media」を通じた流入等により、2020年12月末時点における登録ユーザー数が197,909件(前年同期比15.4%増)と順調に増加しております。また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,444社(同8.1%増)と順調に増加しております。

飲食業界においては、GoToイートキャンペーン等の政策の効果により、飲食店への客足の回復の兆しが見られ、飲食店における人材採用活動の再開や新規出店の需要回復等に繋がりました。一方、昨年末からの新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、一部の都道府県では緊急事態宣言が発令されており、より一層、足元の見通しが立ちにくい状況となっております。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は749,517千円、セグメント損失は110,037千円となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

飲食店からの売却相談件数は、堅調に推移しております。また、買い手の飲食企業の慎重姿勢が多少緩和されたこともあり、小型・中型の案件の成約が進捗しております。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は74,428千円、セグメント損失は14,356千円となりました。

(人材紹介事業)

当事業は、飲食店及び給食事業者等を含む飲食周辺領域の事業者に対して、求職者を紹介する人材紹介サービスによって構成されております。

新型コロナウイルス感染症の影響により、人材紹介サービスの主要顧客である中堅・中手及び大手飲食企業の採用ニーズが、引き続き大きく減衰しております。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は40,592千円、セグメント損失は51,482千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

(資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動資産は2,423,096千円となり、前連結会計年度末に比べて366,962千円減少しました。主な減少要因は、売上減少による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比493,219千円減)等であります。固定資産は345,174千円となり、前連結会計年度末に比べて36,574千円増加しました。主な増加要因は、繰延税金資産の増加(同28,721千円増)等であります。以上の結果、総資産は2,768,271千円(同330,387千円減)となりました。

(負債)

当第 3 四半期連結会計期間末における流動負債は200,302千円となり、前連結会計年度末に比べて163,908千円減少しました。主な減少要因は、前受金の減少(同36,395千円減)、未払法人税等の減少(同91,770千円減)、未払消費税等の減少(同32,450千円減)等であります。固定負債は22,975千円となり、前連結会計年度末に比べて52千円増加しました。以上の結果、総負債は223,277千円(同163,856千円減)となりました。

(純資産)

当第 3 四半期連結会計期間末における純資産は2,544,993千円となり、前連結会計年度末に比べて166,531千円減少しました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失計上等による利益剰余金の減少(同158,212千円減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ及ぼす影響を合理的に算定することは困難であることから引き続き未定としております。新型コロナウイルス感染症の終息見通しがつき、合理的な業績予想の算定が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,942	2,215,723
売掛金	66,489	66,988
前払費用	23,544	37,567
未収還付法人税等	—	91,127
未収消費税等	—	22,967
その他	2,414	1,464
貸倒引当金	△11,331	△12,741
流動資産合計	2,790,059	2,423,096
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,288	48,409
工具、器具及び備品（純額）	1,750	1,400
有形固定資産合計	55,039	49,809
無形固定資産		
ソフトウェア	—	3,109
のれん	37,411	31,628
無形固定資産合計	37,411	34,737
投資その他の資産		
出資金	320	320
敷金及び保証金	114,864	114,611
繰延税金資産	10,883	39,604
長期性預金	90,000	106,000
その他	80	91
投資その他の資産合計	216,148	260,627
固定資産合計	308,599	345,174
資産合計	3,098,659	2,768,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,852	3,865
1年内返済予定の長期借入金	708	86
未払金	28,833	27,438
未払費用	21,332	26,684
前受金	169,635	133,240
未払法人税等	94,853	3,083
未払消費税等	32,450	—
その他	12,544	5,904
流動負債合計	364,211	200,302
固定負債		
資産除去債務	22,923	22,975
固定負債合計	22,923	22,975
負債合計	387,134	223,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	1,890,520	1,732,307
自己株式	△188,907	△197,214
株主資本合計	2,710,647	2,544,128
新株予約権	877	865
純資産合計	2,711,524	2,544,993
負債純資産合計	3,098,659	2,768,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,525,031	857,358
売上原価	211,742	162,326
売上総利益	1,313,289	695,032
販売費及び一般管理費	896,748	869,240
営業利益又は営業損失(△)	416,540	△174,208
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	6	6
助成金収入	—	12,000
その他	5	18
営業外収益合計	17	12,031
営業外費用		
株式交付費	0	—
支払利息	28	4
寄付金	300	200
自己株式取得費用	—	424
営業外費用合計	329	628
経常利益又は経常損失(△)	416,229	△162,805
特別利益		
新株予約権戻入益	20	12
特別利益合計	20	12
特別損失		
投資有価証券評価損	10,000	—
特別損失合計	10,000	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	406,249	△162,793
法人税、住民税及び事業税	168,949	4,276
法人税等調整額	△2,244	△28,717
法人税等合計	166,704	△24,440
四半期純利益又は四半期純損失(△)	239,544	△138,353
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	239,544	△138,353

四半期連結包括利益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 12 月 31 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	239,544	△138,353
四半期包括利益	239,544	△138,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,544	△138,353
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

インターネットメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	人材紹介 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	742,337	74,428	40,592	857,358	-	857,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,180	-	-	7,180	△7,180	-
計	749,517	74,428	40,592	864,538	△7,180	857,358
セグメント損失(△)	△110,037	△14,356	△51,482	△175,877	1,668	△174,208
その他項目						
減価償却費	4,095	298	392	4,787	-	4,787
のれん償却費	427	9,352	-	9,780	-	9,780

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年4月1日において、当社グループの株式会社ウィットより新設分割を行い、株式会社シンクロ・キャリアが連結子会社となったことに伴い、経営管理区分の方法の見直しを行っております。また、第1四半期連結会計期間において、量的な重要性が増したため、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「人材紹介事業」の3区分に変更しております。

なお、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、厨房備品の販売、インターネット調査、業務委託マッチングに関連するサービス等を行っております。「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡の仲介、店舗売却に関わるサポートサービスを行っております。「人材紹介事業」は、飲食店及び給食事業者に対する人材紹介サービスを行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、開示を行っておりません。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は単一セグメントであることから、前第3四半期連結累計期間の区分方法により作成した当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載は省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

2020年5月の緊急事態宣言の解除等により、当第3四半期会計期間においては緩やかな回復傾向が見られたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2021年1月7日に再び緊急事態宣言が発令されました。今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大、終息時期を予測することは困難ではあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について、2021年3月期の第1四半期会計期間を底に、下期に向けて徐々に回復するものと仮定した第2四半期連結会計期間の四半期報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

なお、当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。